「海和歌丸」主要目
船体寸法　Ｌ33.5m×Ｂ11.4m×Ｄ4.2m×ｄ2.64m
総トン数　198トン
船質　鋼製（双胴）
錆打塗装部：外板・甲板・甲板上構造物塗装、船殻各部内面・タンク等掃除他
船殻艤装部：揚錨・係船装置、冷暖房装置、救命装置、操舵装置等点検他
機関部：主機関、補機関、軸系及び推進器、ポンプ、諸管装置、海水漉器等解放他
電気部：発電機、電動機、照明装置、通信装置、電線路、盤等点検他
油回収装置部：回収装置、油回収計器等点検他
清掃装置部：コンテナ陸揚げ、揚降装置、揚貨装置等点検他
「クリーンはりま」主要目
船体寸法　Ｌ33.65m×Ｂ11.4m×Ｄ4.2m×ｄ2.64m
総トン数　197トン
船質　鋼製（双胴）
錆打塗装部：外板・甲板・甲板上構造物塗装、船殻各部内面・タンク等掃除他
船殻艤装部：揚錨・係船装置、冷暖房装置、操舵装置等点検他
機関部：主機関、補機関、軸系及び推進器、ポンプ、諸管装置、海水漉器等解放他
電気部：発電機、通信装置、電線路、盤等点検他
測量装置部：測量装置等点検他
油回収装置部：回収装置、油回収計器等点検他
清掃装置部：コンテナ陸揚げ、揚降装置、揚貨装置等点検他

⑷　履行期間（納期）　契約締結の日～令和６年３月27日
ただし、「Ｄｒ．海洋」の引き渡しは令和５年10月16日以降、指定工期は令和５年12月11日「海和歌丸」の引き渡しは令和５年11月16日以降、指定工期は令和６年１月23日
「クリーンはりま」の引き渡しは令和６年１月23日以降を予定

⑸　履行場所（納入場所）
①　受注者工場（当該船舶の基地港からの回航距離が70マイル以内にある造船所の施設で実施すること）回航は当局において行う。
②　近畿地方整備局　神戸港湾空港技術調査事務所　ドック
「海和歌丸」、「クリーンはりま」修理のうち一部機器の取り外しを実施すること。

⑹　入札方法落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用本案件は、競争参加資格確認に必要な書類（証明書等審査申請書、以下「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」のＡ又はＢ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること（有資格者が「会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。）。
①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類（写しでも可）
⑶　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑷　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
⑹　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと（上記⑵の書類を提出した者を除く。）。
⑺　上記⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
当該資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑽　入札説明書の交付を３⑶により直接入手した者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　浜上　光司　電話078―391―7576
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
上記⑴の問い合わせ先と同じ。
⑶　入札説明書の交付期間及び交付方法令和５年７月11日から令和５年９月14日まで
電子調達システムから自ら直接ダウンロードすること。また、上記⑴の交付場所にて無償で直接交付する。なお、郵送等による交付も行うが、この場合の送料等については、交付希望者の負担とする（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く。）。
なお、上記⑴の交付場所にて交付希望の場合は問い合わせ先まで事前に連絡すること。
⑷　入札（現場）説明会の日時及び場所　令和５年７月28日10時00分（予定）　神戸市中央区小野浜町７番30号　近畿地方整備局神戸港湾空港技術調査事務所　078―331―0057　申込書提出期限等については入札説明書による。
⑸　電子調達システムによる申請書及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和５年８月10日16時00分
⑹　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和５年９月14日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和５年９月15日11時00分　神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎５階　近畿地方整備局総務部経理調達課入札室

４　その他
⑴　契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書を上記３⑸に定める受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子調達システムによる参加を希望する者は、上記３⑸に定める受領期限までに申請書を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこ